

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	総合相談補助事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	1	1	14	3	1,638
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	36 生活困難者の自立及び支援											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画 条例等		市社協 心配ごと相談所設置規程 結婚相談所設置規程			
		事業期間	S35	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			107844		107000	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	広く住民の日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言・指導を行い問題解決の援助を行う。 結婚希望者に対し紹介や仲介することにより結婚を成立させる。	助言指導ができた割合/相談の受付件数(一般心配ごと相談、特別心配ごと相談、法律相談の計)(%)	18目標	70	最終目標	
			18実績	80	19目標	80
			23目標	80	23実績	
		結婚成立できた割合(%) (結婚成立数/登録人数) 7/73	18目標	5	最終目標	
		18実績	9.6	19目標	9	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<社会福祉協議会への補助事業> 市民の日常生活における各種相談窓口を開設している、市社会福祉協議会への補助事業。 一般心配ごと相談 特別心配ごと相談 法律相談 結婚相談	特別心配ごと相談を毎週火曜、法律相談を毎月第2金曜に実施。両相談日とも常に時間一杯まで相談が絶えない。結婚相談は、毎月第2、3日曜に開催し、相談員が複数で担当する。地区ごとの相談活動も独自で行われており、それらの成立件数を含めると、20以上が成立している。	相談受付件数・件	443 46 153 95 149
		一般心配ごと相談(随時)の機能を高め、権利擁護・成年後見等の相談にも乗れるよう専門職員を配置。地域包括支援センターとの連携も意識する。	相談受付件数・件	450 50 155 100 145

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	1,638	1,638
事業費計(A)		1,638	1,638
人件費	正規職員所要時間	18年度 5	19年度 5
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	18	18
	トータルコストA+B	1,656	1,656

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	生活に困っている人の課題や不安を少なくする	生活相談者数/人口(外国人を含む)	現状値	1.3	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	1.4
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
社会及び経済情勢の複雑化に伴う、日常生活上の悩みを持つ市民の増加に伴い、心配ごと相談は昭和35年から、法律相談は昭和49年から市並びに県社協の委託で開始した。結婚相談は昭和37年の市議会一般質問がきっかけで心配ごと相談事業の一環として発足した。	長引く景気低迷等に伴い、相談者の数は増加している。 官民の様々な機関での相談窓口が質・量とも充実してきている。 結婚相談における成婚率は低迷している。特に婚期を過ぎた男性の結婚難が顕著	低所得階層ほど日常生活での悩みも多く、無料の相談窓口はなくてはならない。 法律相談・特別心配ごと相談は毎回相談者で溢れ好評。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) <input type="checkbox"/> 関連事業あり (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	結婚相談について、結婚成立を目的とするのか、相談窓口としての機能とするのか、相談の内容等を精査する。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	結婚相談については、結婚の成立件数が低い、相談窓口という点では必要性があり、運営の仕方について検討が必要。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	<input type="checkbox"/> 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	結婚相談は、民間との協働で「男女の出会いの場」の創設という積極的な施策が必要である。福祉分野で考えるのではなく、もっと幅広い明るいイメージの分野での取り組みが必要。
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	